

歴史学研究 第482号(1980年7月)抜刷

β型帝国主義論をめぐって

武 田 晴 人

β型帝国主義論をめぐって

——山崎隆三編著『両大戦間期の日本資本主義』を中心に——

武田晴人

I 山崎説の基本的特徴

いわゆるβ型帝国主義論が、レーニンの『帝国主義論ノート』に由来することは、あらためて述べるまでもないことであろう。他方、日本帝国主義の特質を侵略と従属の二側面捉える視角も、そう新しいものでもない。そして、レーニンの規定とのかかわりで、とくに従属の側面を強調し、日本帝国主義の特質をβ型として把握する試みも、安藤実氏の研究などを先駆として積み重ねられてきた。従って、β型帝国主義論をとりあげる場合には、そうした研究史の再検討からはじめねばならないのは言うまでもないが、本稿では、最近の研究成果として、『両大戦間期の日本資本主義』(大月書店、1978年刊、以下本書と呼ぶ)を対象として、書評の形式をかりながら、その内容を検討し、β型帝国主義論の問題点を深めてみたいと考える。というのは、戦間期研究が細分化されて進展している今日、これらの諸研究を踏まえた全体像の構築の必要も増しているが、本書は、β型帝国主義論をよりどころにして構成された、独特の「通史」として、極めて貴重な試みだと考えるからである。

分析視角 「講座派理論の批判的継承」を意図する山崎隆三氏の編者になる本書の特徴は、分析視角に関して極めてユニークな論点を提示したことであった。山崎隆三氏の「型の分解」論批判がそれである。つまり、山田『分析』に代表される講座派理論が、「戦前日本資本主義の重要な諸特徴をよくとらえたものであ」(上、IIページ)ることは認めつつも、なお「この規定のみで戦前日本資本主義の発展を全面的・包括的に把握しうるか否かについては、いささか疑問である」と主張し、「特に本書が対象とする両大戦間期の日本資本主義については、さきの講座派的視角では、……この時期の諸分野にあらわれた新たな発展と変化の側面が軽視されるとともに、さらに決定的なことは1929年の世界恐慌によってひきおこされた世界的規模での構造的変化と、そこから必然化した帝国主義諸国間の対立激化への展望をあきらかにすることができなかった」(同)と指摘する。ここに、日本資本主義の世界経済における位置と戦間期の構造的変化を重視する山崎氏の分析視角の特徴が要言されている

といてよい。

主張 それでは、「型の編成と分解」の論理によって戦間期を「軍事的半農奴制的日本資本主義がその固有の構造的特質=矛盾の故に崩壊する過程として把握」(上、5ページ)することがもつ問題点とは、具体的には何であったと主張されているのか。山崎氏によれば、それは第一に、十五年戦争の必然性を説きえないこと、第二に戦間期日本資本主義の内部構造の変化を把握しえないこと、の二点に要約される。第一の点は、「日本帝国主義をして、あえて伝統的な英・米追随外交路線を放棄して、対英・米戦争にうったえざるをえなくさせた、その『深部の力』はなにであるか?」という疑問に対して、単に「軍事的半封建的型制の分解」を論じるのでは、第一次大戦後の「世界的な状況変化」=「世界史的転回は全くその視野に入りえない」(上、8ページ)という批判に基づいている。そして、積極的には、「1930年代の日本資本主義を世界経済の状況変化のなかでとらえるためには、日本資本主義の内部構造変化を世界経済との接点において問題に」すべきであり、かかる視角からすれば慢性的輸入超過に規定された資本輸入、「金融的従属」を問題にすべきだということになる(上、8-5ページ)。そしてこの主張は、後段の「資本主義確立過程の再生産構造」という節において「外資輸入依存=金融的従属こそ、日本資本主義確立期の再生産構造の最も本質的な規定である」(上、42ページ)という主張に展開していく。第二の点は、戦後改革に関する論争のうち「連続説」に近い立場に立って、30年代に①重化学工業化が進展し、②地主的土地所有が後退するとともに、③財政構造では伝統的な「外資導入路線」が放棄され、④植民地収奪の必要が一段と高まったことを指摘している。

構造変化の位置づけ 以上の紹介から窺う限りでは、山崎氏の主張は1930年代の日本資本主義の特質を明らかにしていくことに中心的な論点があるかの如くである。しかし、同時に第一の問題点の指摘では、この課題を果すためには戦前日本資本主義の構造的特質把握を全面的に再検討し、新たな視点としてβ型帝国主義論を導入し、「外資輸入依存=金融的従属」を基本規定とする日本資本主義論を再構成すべきだとも主張されている。つまり、

ここでは論理的次元の異なる二つの問題が、必ずしも整理されないままに提起されているのである。思うに、このような問題が生じたのは、山崎氏が山田盛太郎氏の「再生産論の具体化」を方法的に批判したときからあったのではないか¹⁾。山崎氏の批判は、「再生産論の具体化」という方法そのものを拒否したのか、あるいは何らかの媒介項を入れることによって方法的な深化が果たせると考えているのかが不明確だったのである。

筆者も、第一次大戦後に画期的な世界経済の状況変化があり、これを組み込んで戦間期日本資本主義の分析をすすめるべきだという点では全く異論はない。また、それと関連しつつ展開する日本資本主義の構造的な変化を、「軍事的半封建的型制」の論理によって切り捨てるという、およそ「非歴史的」な把握に組みしようとも思わない。しかし、山崎氏の主張には疑問をいだかざるを得ないのである。

山崎氏は、繰り返し戦間期、とりわけ1930年代の構造的な変化を強調している。しかし、この時期の「構造的な変化」と戦後改革における日本資本主義の「構造的な変化」とは同列に論じうるものであろうか。「天皇制と地主制と植民地の有無が戦前と戦後を分つ根本的な差異であること」(上、6ページ)を山崎氏も認めているが、そうだとすれば、敗戦を契機に日本資本主義の再生産構造は「根本的に」変容したというべきであらう。それに対して戦間期の変化は、上の基本的特徴を維持しつつ生じた「段階的」な変化と呼ぶべきものではないか。従って、ここでは、『分析』に示される日本資本主義の構造的な特質把握を前提としつつ、それにどう「段階的」な変化・展開を認めていくか、そうした「段階的」な変化を捉える方法の確立が山田盛太郎氏の「再生産論の具体化」という方法提言のなかで可能か、否かということ問うべきだったのではないかと思われる。

もっとも、この点では確立期日本資本主義の基本規定が「外資輸入依存=金融的従属」であると主張する山崎氏にあっては、すでに解決済みの問題だといわれるかもしれない。そこで、次の疑問点に移ろう。

基本規定の論証 そもそも「基本規定」という語をいかなる意味で使われているのかは明確ではないが、それを措くとして、確立期の「基本規定」が「金融的従属」にあるという主張が果たして論証されているのかが、第二の疑問点である。本書のなかでは、これについての論及は極めて概括的であり、あまり説得的ではない。山崎氏は、「日本の輸出を支える一つの柱である綿工業」を例示し、それが原綿の大量輸入に依存していたために入超要因となっていたことを指摘し、「そういう意味でこの

入超はいわば構造的なものであり」(上、38ページ)、その差額決済は外資輸入によるほかなかったと主張する。しかし、ここには重大な論理の飛躍がある。確かに綿業の産業貿易構造上の比重は大きかったが、だからといって貿易収支の入超を構造的なものとするとは言えない。綿業の入超を補填しうる輸出品(例えば生糸を想起せよ)がある限り、その動向いかんで、貿易収支の受払いがどうなるかは一義的には確定できないであらう。貿易の入超傾向が存在していたという事実そのものを否定するつもりはないが、それを「いわば構造的なもの」と断定するには、もう少し立ち入った論証が必要である。例えば、日露戦後の外資輸入に関して次のような理解がある。

「外資の大部分は再生産外消耗にすぎないところの軍事費にむけられたため、輸入超過型のわが国貿易収支の改善にはほとんど役立たず、かえって軍備の拡張にもともなう輸入の増大、『外債利払い』の増加による正貨の流出、国際収支の悪化をひきおこすことになった」²⁾。

ここでは、外資輸入が日露戦後経営の軍備拡張に結びついていたこと、そのために産業部門の生産力的発展に貢献することが少なく、輸出拡大に帰結しなかったこと、従って「輸入超過型」の貿易構造が定置されたことが指摘されている。むしろ軍拡に象徴される軍事的性格が外資輸入を必然化したと言われているのである。こうした理解を根本的に再検討することなく、単純に「軍事機構の顛倒的な発展とその主導性、農業における地主制の支配と零細農民の窮迫、国家の主導的役割等々」(上、41ページ)と外資輸入とを平板に要因羅列的に指摘したうえで、「もし外資導入が不可能で、したがって大幅な入超を前提とした再生産構造をとりえなかったとしたならば、日本資本主義はあのように異常な速度で発展することはできなかったであらうと考えられるから」、「金融的従属」こそが基本規定だと主張するのは、たとえ野呂栄太郎の「円本位制移行論」の見通しが正しかったとしても——この評価には納得できないが——、また、レーニンのβ型帝国主義論が方法的に援用しうるとしても、それらは一種のレトリックにすぎず、主張そのものは「実証ぬきの強弁」としか言えないのである。

II 金融的従属

筆者は、金融的従属論によって提起された論点を全く度外視してよいと考えているわけではない。しかし、これを具体的に考えるためには、その内容を本書の第6章「貿易構造の変化と国際収支」(桜谷勝美執筆)、第7章「資本輸出入の推移と危機激化」(山本義彦執筆)に示さ

れた見解に即して検討しておく必要がある。1920—1930年代の貿易構造と資本輸出入を論じた第6、7章は、世界恐慌下の金解禁政策の必然性とその破綻を論じることよって、山崎氏の「金融的従属」規定を補強している。皮肉な見方をすれば、金融的従属体制の破綻→十五年戦争という結論が先にあって、それだから「基本規定」だという論法とも思われるからである。

世界経済の構造変化 両氏の所説を検討する前に、あらかじめ注意すべき点は、両氏と、レーニンのβ型帝国主義論や山崎氏の見解とでは対象とする時期が異なっている点である。この時期の相違は「従属」を規定するうえで極めて重要だと思われる。世界経済論的にみれば、基軸国に対して周辺諸国が金融的に依存しているのは国際金融体制のなかで当然の事態であり、単に貸借関係があることだけでは、その資本主義の構造的な特質を示す重要な点になるとは言い難い。「従属」という限りは、そうした関係の質が問われなければならない筈であるが、そのためには、基軸と周辺との全体的な編成がまず問題にされねばならない。山崎氏も認めるように、第一次大戦を経て世界経済は決定的な「転回」を遂げていたのであるから、その「転回」のなかで各々「従属」の質がどう変化していくかが問われねばならない筈だからである。

ところが奇妙なことに、そうした視角は戦間期を取扱った桜谷・山本両氏の見解には十分反映されていない。両氏が「金融的従属」のあり方に変化が生じたことを指摘しているのは確かである。つまり、大戦期の大幅出超と在外正貨累増とよって「金融的従属」=β型は「一時後景に退いた感を呈」(下、243ページ)し、「β型的性格がふたたび鮮明に浮び上がってくるのは、1928、29年ころであった」(下、244ページ)。この間、20年代の貿易入超は在外正貨を取りくずして補填され、さしあたりは外資輸入が再生産の拡大に決定的な役割を果たさなかったというのである。しかし、この把握では世界経済との接点の問題とされてはいても、世界経済の大規模な構造変化の意味は明らかにされていない。むしろ、「独占資本の蓄積を強く促進し」(下、141ページ)、「次の時代の重化学工業発展の準備段階となった」(下、244ページ)国内的な経済発展が、対外的な不均衡による悪影響から切断されていたということが積極的な主張であろう。言い換えれば、両氏とも第一次大戦後の世界経済の構造変化を重視すべきだという提起とは裏腹に、それを積極的に論理に組み込みえていないのである。もちろん、こういう形で批判するのは、著者達の意を十分に理解していないとの叱責をかうであろう。というのは、ここで総てを紹介しえな正貨が、両氏とも輸出市場での競争関係や

外資輸入をめぐる国際関係には、従来の諸研究に比べてかなり意欲的に関説しようと努めているからである。しかし、それが両氏が主張している1920年代のβ型的性格にどう集約されていくのかは、はなはだあいまいなのである。

入超構造 主として貿易構造を論じた第6章で、桜谷氏は、名和統一の「三環節論」を批判して新たな環節区分によって分析し——実は、これが論旨にどう生かされているのかはわかりくのだが——、1920年代に「大幅入超の常態化傾向」があったという。そして、これは「戦時中の繰り延べ需要の実現と震災復旧需要などの一時的な原因にもとづくとかんがえるには、あまりにも大幅な入超の継続であった」(下、124ページ)という。しかし、β型論の中心的論点である筈の構造的入超についての積極的な見解が示されていない。対ヨーロッパ貿易の重要性やアジア市場での競争関係が事実として紹介されているにもかかわらず、それが世界経済のどのような構造と結びついているのか、さらには日本の入超をどういう形で構造的に規定しているのかについては読みとることができない。単に国際競争力を問題にしているだけであれば、西川博士氏の綿業帝国主義論の裏返し表現にしかすぎないであろう。

桜谷氏の見解を別のところから類推してみよう。桜谷氏は、1930年代の貿易収支の改善傾向にふれた箇所(下、164ページ)で、その構造的要因として、①織物輸出が東南アジア等で拡大したこと、②重化学工業部門の自給率が向上したこと、③雑貨類の輸出が拡大したこと、などを指摘している。これからみれば、1920年代入超の構造的要因は、織物輸出を含めた輸出構造の高度化の立遅れと、輸入面での重化学工業品自給化の困難とに集約しうると思われる。しかし、このような把握はより整理された形で、すでに三和良一氏の業績によって果たされていると思われる³⁾。従って、入超を構造的な要因に基づくものだと主張するのであれば、三和説との異同を含めてもう少し論評していただきたかったし、それが再建金本位制下の世界経済の構造的な不均衡とどう関連するかを明らかにすべきであった。

同様の問題は第7章でもみられる。β型日本資本主義論を主張する山本氏は、「この視角の枢要点は、貿易収支の構造的赤字を外資導入によって補充しなければならず、国家政策の基調がつねにこの国際収支問題にその集約点を見出したという現実、したがってまた外資導入メカニズムの安定度いかに日本資本主義の再生産構造の強弱を規定するし、このような枠組みを基礎として、対外経済政策(外交)ならびに国内政策が確定され、資本

主義発展が保証されたことを、きわめて直截に描き出すことを可能とするところにあった」(下、242ページ)と述べている。政策面への波及過程については具体的な叙述を欠いているから、ここでは論評をひかえるが、山本氏の場合にも「貿易収支の構造的赤字」が如何なる意味で「構造的」といえるのかは明確でない。「再生産構造の強弱」を規定する「外資導入メカニズム」には何らかの意味で国内的な条件が含まれているのであろうが、語られることは再建金本位制下の世界経済の恐慌による破綻という一般的な事実でしかない。「国際収支問題に集約点を見出した」というのは、1920年代においてアメリカ合衆国を除くほとんどの資本主義国家が該当するであろう。そして、このような状況下で各国は、国内的な均衡達成を優先させ、対外的な協調を犠牲にする「経済的ナショナリズム」へと傾斜していったのであり、そのことが、再建金本位制下の世界経済の構造的な不均衡を容易に克服しがたいものにしていったのである。

あるいは著者達は、1928—1929年に正貨が潤渇し外資導入によるほか選択しえなかったこと、そして世界恐慌によりそうした政策の方向がとざされ戦争にだれこれんだことを指して、「金融的従属」が1920年代を通して規定的であったというのかもしれない。しかし、これは極めて奇妙である。「かつては、日清日露戦争の『勝利』の過程において軍事的半封建的特質が定着したのに、いままさにその特質の故に敗北するというのでは、その間に軍事的半封建的な規定によっては説明しえない一つの時代の変化が生じたことを考えねばならない」(上、8ページ)と「講座派的理解」を批判した論者の論法は、「軍事的半封建的」を「金融的従属」におきかえればそのまま自らへの批判たりうるからである。もし、このようなレベルに止まる批判であれば、本書のもう一つの主張である内部構造の変化との関連は説かれないうえで終わったのも当然であろう。少なくとも、第一次大戦をはさむそれぞれの時期において、日本資本主義が刻印されていたという「金融的従属」のあり方の時代的な変化を、積極的に明らかにしていかなければならないし、そうした作業によってはじめて著者達が「従属」と呼ぶ関係の質的な内容を明確にしうると思われる。

外資導入の意味 その場合に、貿易収支の入超と外資導入との関連について、より立ち入った検討が必要であろう。1920年代末に在外正貨が潤渇したために正貨政策が転換を余儀なくされたことは大筋で認めてよいが、そこで追求された政策は一方でデフレ政策に転換しつつ貿易収支を改善し、為替安定を実現したうえで、外債を借換えることであった。少なくとも、金解禁政策が解決を企

図した当面の問題は、外債借換問題であったし、入超を放置してその補填のために外資導入を企てたわけではない。その限りでは、この政策はこれ以上の正貨流出を阻止するという防衛的な性格をもっていたのである。外資導入によって拡大再生産が保障されるというメカニズムが積極的な意義をもちえたのは、いったいどのくらいの時期に妥当するのか、むしろ、上の事態は、「金本位のゲームのルール」というドグマに従えば当然の事態であったようにも思われる。

もっとも、このドグマにも注意すべき点がある。外資導入の意義は、それが「生産的投資」に使用される限り、産業的な発展を助長し、産業・貿易構造を高度化し、結果的には貿易収支を改善しようと考えられている。1920年代の日本の貿易収支が改善の方向にあったことを桜谷氏も認めているのであるが(下、140ページ)、それ故にこそ、「金融的従属」規定と重化学工業化を中心とする内部構造の変化との論点が構造的に結びつくものとなる筈だと思われる。そうであれば、問題となっている入超は過渡的性格のものであり、段階的な変化をこうむるものだと考えざるを得ないのではないか。外資が軍拡のような「不生産的投資」に消耗され、国内産業の新たな発展を誘導しえなかったと主張するのであれば、それなりに論旨は通るのであろうが、本書の主張はそこにはないのである。

戦争の必然性 もともと、貿易の入超を外資導入によって補填するという方法自体が、一時的な対応策でしかないことは明らかであろう。この点は、大戦直前の正貨危機に関する評価において桜谷氏も認めている(下、112ページ)。外資導入を基礎に国内の産業貿易構造を変容させていくか、あるいはデフレ政策を採用するか、この二つの方法によって貿易収支を改善し、対外債務を返済していく、そういう条件がなければ、対外債務は際限なく累積していく。基軸国がその安定した通貨をもって対外的な債権を累積させようような条件があれば、そうした形での発展も可能であったかもしれない。しかし、第一次大戦後の世界経済にはそうした条件は存在しなかった。それ故に、1920年代末に日本で外債の借換が深刻な問題となったのであろう。日本が現実的に返済が不可能であったとすれば、結局のところ、債権国が借換を前提としてその代償に金本位への復帰を強制する以外に方策はありえない。金解禁政策とは、そうした方向にそったものであった。もし、借換以上の新規借入、外資依存度の増大が必要であったとすれば、それもいずれは破局を迎えざるを得ない。ちょうど1930年代のナチスドイツがそうであったように、強権をもって債務を反古にする以

外には国内的な緊張を回避してこの状態を脱することは出来なかったと思われる。歴史に仮定をもちこむことは無意味であるが、たとえ外資導入の条件が対外的に確保されたとしても、その返済に関して上の如き事態がおこるとすれば世界経済の構造的な不均衡を拡大したであろうし、国際的な協調にひびを入れたことになったであろう。世界恐慌によるβ型の崩壊→円ブロック形成という展望のなかで明らかにされたという「戦争の必然性」とは、いったい何を意味していたのであろうか。

戦債賠償問題を一つの焦点とする、ヴェルサイユ体制下の世界経済の構造的な不均衡と、ドーズ案以降の「相対的安定期」におけるドイツの急速な世界市場への復帰によって生じた世界貿易に対する諸影響等、1920年代の世界経済の動揺再編を前提に発生した世界恐慌が、日本資本主義の外資依存による発展の道を閉じたという。確かにそうした側面があったことは事実であろう。しかし、それだけでは「世界恐慌を契機とする世界資本主義の危機の深化のなかで、好むと好まざるとにかかわらず日本の外資依存=金融的従属体制は崩壊した」と主張しうるにすぎない。それは、日本資本主義の位置を極めて外在的に表現しただけである。そのことと満州事変、あるいは「日満支ブロック」の形成とは直接的に結びつけるのであろうか。世界経済がブロック化への道を歩みはじめるのはイギリスの金本位離脱以降といってよいが、その3日前に「満州事変」は勃発している。世界恐慌期と満州事変期とは重なるところの多い時期区分なのである。それを時間的順序を無視して論理的に整理すること自体が無理なのではないか。

ブロック化と十五年戦争とが相互に関連していることは事実であろう。「大東亜共栄圏」という戦争正当化のための虚構がもともとそういう論理にたっている。しかしながら、世界経済のブロック化に対抗して日本が中国侵略を拡大していったという側面と同時に、ドイツの東南ヨーロッパへの進出がそうであったように、世界恐慌下でオタワ協定以来イギリスが帝国内に関心を集中し、アメリカが対外投資への無関心と自由貿易への復帰を主張するという時代錯誤的な方針に拘泥しているなかで生じた政治的経済的空白が、日本の満蒙進出を可能にした側面もあったのではないか。だからこそ、その進出が民族的対立を激化させ、反帝抗日闘争としての性格を鮮明にした中国民衆の抵抗と直接に対峙することになったのではないだろうか。

III 構造変化

主要な論点の二つめに移ろう。それは、産業構造・地

主制・財政政策・植民地に関連して日本資本主義の内部構造に変化があったということである。本書前半の1～5章、つまり、1、2章が重化学工業化と独占、3章が地主制の後退、4章が財政問題、5章が植民地資源問題をそれぞれ検討することで、これを全体として論じている。

賃労働分析の欠如 具体的な論点にはいる前に、あらかじめ構成上の問題を指摘しておく。つまり、上の如く本書は山崎氏の問題提起に沿って美事に構成されているといつてよいが、言い換えれば、賃労働、繊維産業、金融構造などについて独立の章を設けて分析されていないのも、それが山崎氏の主張に即した取扱いだという面が強いからであろう。しかし、この構成は、『分析』批判を意図した本書の目的からみて、極めて奇妙なことではないだろうか。「来るべき革命」への展望を明らかにすることを主題とした『分析』が、それ故に「労役型の分解」とその過程で進展するプロレタリアートの陶冶=集成を明らかにすることに力点を置いたのは周知のことである。そして、1920年恐慌を起点とする「労役型の分解」の意味したものは、産業資本確立期に位置された日本資本主義の労働力編成が、ここに至り重大な再編を余儀なくされ、それ故に確立期の再生産構造それ自体の基盤を掘りくずしていったことであつたと思われる。従って、『分析』では、資本―賃労働関係の再生産のあり方が階級構造を見通すなかで論じられた点に最大の特長があった。それ故、この点を十全に検討しないままに「型の分解」論の当否を論ずることは出来ないのではないか。「再生産論の具体化」という方法に関し種々の議論があり、筆者にはこれを正面から論評する力はないが、少なくとも、『分析』が資本主義の全機構の把握を意図した著作として精彩を放つのは、それが資本―賃労働関係の再生産のあり方についての分析を第一の課題としていたからではないかと思われる。

確かにその内容は、「プロレタリアートの陶冶=集成」の「客観的必至」をのべるのみで、「きわめて抽象的・一般的方向を宣言しすぎない」(上、13ページ)と山崎氏が批判するような限界をもっていたことは否めない。しかし、『分析』を批判するとすれば、本書が指摘するような内部構造の変化が、労働力の再生産のあり方をどのように変質させ、どのような構造転換をもたらしたのかが、まずもって論じられるべきではなかったであろうか。これを回避しては、『分析』批判として不十分であるし、「再生産論の具体化」という方法のもつ意義も限界も明確にしえないと思うのである⁴⁾。

重化学工業化 大戦後の重化学工業化を論じた第1章

(安井国雄執筆)の主張は次の文章に要言しうる。

「1930年代の前半において重化学工業は軍事工業としてのみ発展しえたのではない。30年代前半の重化学工業の発展は、20年代に蓄えられた重化学工業の力能が、世界恐慌後の好条件のもとで表出したとみるべきである」(上、47ページ)。

「力能」という耳馴れない表現がわかりにくい、読みとる限りでは、1920年代に大企業を中心に外国技術の導入による技術的な発展と産業合理化の進展がみられ、おそらくは「条件が変われば」急成長しうる能力を重化学工業がもつに至っていたということのようである。

第一次大戦以後の重化学工業化については、通説的には消極的な評価があり、他方で中村隆英氏の研究以来、山崎広明氏、三和良一氏などが積極的な評価を与えている⁵⁾。論者のあいだには様々なニュアンスの差があり、これを二分すること自体が問題であろうが、本書の主張はこの後者の立場に立つといえよう。もっとも、本書では、通説の典型としての「山田=南」説と「柴垣=西川」説を批判するに急で、後者に属する研究業績との関連、その位置づけには明快さを欠いている。その点を問わないとしても、本書に示された重化学工業化の論拠は、すでに指摘されてきた実質価格ベースでの製造工業生産額構成比の変化や、個別資本レベルで1920年代に展開する経営合理化の努力の例示に止まっており、これをもって決定的な論証というわけにはいかない。少なくとも合理化の例証となる資本の位置を各産業において明確にすべきであるし、各産業を網羅的に取り上げるだけではすまされないのではないか。

確かに、1930年代の急速な重化学工業化の前提に1920年代の「発展」があったという指摘はそれなりの意味はある。しかし、それが産業構造の重化学工業化を論じた章の課題であるとするのであれば、問題を矮小化したとしか言いようがない。思うに、何故に産業構造の重化学工業化が論点として重要なのかということについて、方法的な反省が欠けているのではないか。もともと、産業構造の重化学工業化が問われたのは、それが何らかの意味で当該資本主義の再生産構造の段階的な変質を象徴するものだったからである。本書においても、重化学工業化は戦間期日本資本主義の構造的変化の重要な特徴として取り上げられているのである。そうであれば、重化学工業化が、日本資本主義の再生産構造をどういう形に変えていったのかが明らかにされねばならなかった筈である。

ところが、本書では、こうした論点を数量的な基準で判定しようと考えているようである。しかし、それが問

題の解決にはならないことは、次の二つの引用文を対照してみれば明らかであろう。

「軍需インフレによる需要創出は、1932年で26.1%、1933年で25.2%となる。この比率は軍需インフレのみによって鉄鋼業の恐慌が克服されたことと断定出来ないが、大きな影響力を持ったことは拒めない」⁶⁾。

「軍事費による需要創出は、1932年で26.1%、1933年で25.2%となる。この比率は確かに無視できないが、軍需が鉄鋼業の恐慌克服に大きな影響力を持ったとは言えない」(上、87ページ)。

ここで問題にされているのは、重化学工業化それ自体ではなく、昭和恐慌後の景気回復と軍需との関連である。しかし、ここでも統計数値が事実として同じであっても、その評価において全く異なることがありうることは明白であろう。だからこそ、分析視角や分析方法が全体像を構築していくうえで、明確にされねばならないのである。本書の場合、そうした方法的自覚が不十分なのではないだろうか。

西川説批判 そうした問題点は、本書のなかで展開される西川博士氏への批判にも表われる。例えば、山崎氏や安井氏は、戦間期の重化学工業化を否定する見解の一つとして西川氏の綿業帝国主義論を取り上げ、結局は軍事工業の発展に還元していく論法だと難じている。

しかし、筆者のみる限り、安井氏は西川氏の提起した問題を表面的にしか捉えていないように思われる。西川氏の主張は、従来の日本帝国主義論が産業構造の重化学工業化を重要な条件としていたのに対して、帝国主義の「生産力的基盤」が重化学工業でなければならないという考え方に疑問を提出し、産業貿易構造に基軸的な位置を占める産業を問題にすべきだという点に特長がある。つまり、西川氏の場合には日本帝国主義の具体的なあり方に即して如何なる意味で帝国主義的性格を具備していたかを問題にしているのだから、その点からみれば重化学工業化の進展という現象それ自体が問題なのではない。それを単純に、戦前「繊維工業段階」説と並置して、両者とも重化学工業化を否定したと批判するのは、西川氏の問題提起に何一つ答えたことにならないし、方法的には後退したとしか言いようがない。こうした限界は、著者達がβ型帝国主義論の視角を導入したといいつながら、その実、帝国主義分析の方法について自覚的な検討を行っていないことから生まれたものだ、というのは過言であろうか。

西川説を批判するのであれば、西川氏が重化学工業化を「事実」として否定したことでなく、帝国主義の「生産力的基盤」が重化学工業であるという主張には根

拠がないとした分析基準そのものを論じて然るべきであった。そして、西川説の問題点はそこにあったのである。つまり、西川説には帝国主義的性格を資本輸出から、従って対外関係を通じてのみ論ずるという論理構造がある。それは、帝国主義分析として極めて重要な側面を明らかにしたにもかかわらず、その反面で国内経済構造それ自体を問題とする視角を軽視することになったのではない。従って、もし、重化学工業論によって西川説を批判するのであれば、いかなる意味で重化学工業が基軸的な位置にあるのかを明らかにしなければならないし、そのうえで西川氏が軽視した国内経済構造の帝国主義的性格を明確にし、帝国主義国家としての支配体制の構造的性質に及ぶ必要があったと思われる。本書が階級構造分析を欠いていることに示されるように、そうした論点を素通りしたままで単に数量基準で重化学工業部門が成長しているとか、個別資本レベルで合理化が進んだとかを指摘しても、積極的な意味をもちえないのではないだろうか。

β型論との関連 ところで、本書の主張に即してもう少し内容を検討してみたい。要点は、1920年代に重化学工業部門が漸次、財閥資本を中心に展開を遂げていたこと、その準備があったことから、重化学工業部門は単に軍需に依存することなく発展しえたということであろう。

その場合に、外資導入=β型論との関連はどうなるのであろうか。指摘された事実から言えば、民間資本が技術導入を基軸として外資をいれることで合理化をすすめた。それ故、この点では外資導入の性格の変化が、従ってβ型の性格の変質という把握が浮き上がってもよいように思われる。しかし、1、2章の二人の論者ともこうした形では積極的な評価を与えていない。つまり、入超構造を変えるほどには産業構造は転換しえなかったというのである。その理由は、対外競争力の欠如にあったと考えられているが、それでも「輸入対抗カルテル」は成立したし(上、83ページ)、1920年代は集中と合理化を通して「独占資本が自己を強化していくのにまさに格好の時期」(上、117ページ)であったという。「輸入対抗カルテル」の概念が不明確であるし、それが近代的独占ではないという主張の意味は全く理解できないが、市場競争構造の変質を示す上のような事態が進展していたとすれば、それが日本資本主義の再生産構造をどう規定していたかが問われて然るべきではないかと思われる。それと同時に、本来相対的な対外競争力を問題にするのであれば、日本へ輸出攻勢をかけてくる欧米諸国の側の競争のあり方、その質も問題にされるべきであった。

慢性不況と高成長の二つのイメージの統一を課題とす

る第2章(木口善康執筆)にも、課題設定と乖離した実証が繰り返されている。この課題にこたえるためには景気循環に即した分析が必要だと思われるが、それは全く与件でしかない。物価指数や企業利潤率などの一般的指標をとりあげて不況のイメージを云々しても、景気循環の説明にならないのは当然のことである。結局のところ、原因不明の恐慌が起きて、それに個々の資本がどう対応したかが例示されるに止まっているのである。第2章が叙述において第1章に重複する点が多いのも、そうした視角の不鮮明さに原因があるのではないか。独占についてもここでの論議は独占資本の成立を前提にしているようである。しかし、競争構造の変化を代表し、それによって資本蓄積のあり方の変化を表現する独占成立の問題は、再生産構造に係る重大な論点というべきであり、β型論が再生産構造を問題にしているのだとすれば、この点こそ本格的に論ずべきであった。

地主制 内部構造の変化をめぐる第二の論点は、地主制の後退についてであり、第3章(川東崢弘執筆)がこれを検討している。叙述は明快でよく整理されている。全体を5期にわけ、農業生産と農家経済の動向、農外雇用機会の有無を重視する農民層分解の地帯類型、地主制の後退の地帯別推移などが、それぞれ指標をとりながら説明される。例えば、農業生産と農家経済の動向では、生産面を耕種・養蚕・商品的農業に分けて検討し、農家経済調査の結果を紹介していく。しかし、その分析が何を意図しているのかは、はなはだあいまいなのである。この節の末尾の段落はこう記されている。

「以上の考察から結論としていいうることは20—30年代、農業と農民は、きわめて困難な状態に陥れられていたことである。……」(上、178ページ)。

著者の主張はもっと別のところにあるのだろうか、正直なところ、筆者は呆然とせざるを得なかった。少なくとも、後段で展開される地帯別の農民層分解と地主制の動向と、ここでの分析との関連を明確にしていたら良かった。

地主制の後退については、地帯別のずれをもちながら進むことが明らかにされているが、それが日本資本主義の内部構造の変化だというのであれば、どのような変化として全体像を結びうるのかを論じなければなるまい。その意味では、商品市場、労働力市場、資本市場で概括する意図をもちながら、それに至るまでの分析が農業内部での問題に限定され、関連が不明確である。米価政策に関する論考をいくつか発表している著者が、農業政策や小作立法などこの時期の日本資本主義における農業問題を論じるうえで重要な論点を組み込みえていないのは

残念というほかない。

このような問題点は、財政問題や植民地問題を論じた章との共同作業が果たされれば、あるいは部分的に補整しえたのではないかと思われる。

農工間不均等発展 世界恐慌前後の財政政策の転換を論じた第4章(石田隆造執筆)は、農工間不均等発展論に基づく独自のβ型論を展開している。それは、「第一の線、原料・機械輸入(A)→工業生産(綿業・重化学工業)→内需と輸出、第二の線、農業生産(米・繭)→工業生産(絹業)→輸出(B)」というのが基礎構造であると指摘したうえで、(B)の代価で(A)を払うことで再生産が連関するが、「工業生産の急速な拡張から(A)は(B)より大きくなる」、従って外資輸入と植民地収奪が必要だという論理である(下、2-3ページ)。しかし、このように図式化すればその無理は明白であろう。「第一の線」の輸出はどうしたのであろうか。

著者が農工間不均等発展論を採用したのは、それによって農工間の財政負担に不均衡が生じ、財政を通ずる農工間資金移動の方向が逆転することを、従ってそのために地方財政危機が生まれたことを論理的に説明しようとしたからであった。しかし、農業と工業との対比で論理構成されているこの説明と、事実の紹介とはずれている。例えば1920年代の地方財政の膨張は都市化に対応した土木事業、社会資本の整備の必要が原因だという。そうならば問題は地方財政一般というのではなく、そのなかでも農村財政よりは都市財政にあった筈ではないか。少なくともこの二つは区別して論ずべきであろう。

石田氏は、地方財政危機と農村の救済、さらには土地所有の再編とが結びついていると観念されている。しかし、その結びつきをどのように実証的に明らかにしうるのかについては、残念ながら読むとすることができない。高橋財政期の軍事支出の評価(下、34、44、47ページ)や日本資本主義の「構造再編」が必至となる時期について(下、60ページ)、他の論者とはニュアンスの異なる論旨を独自に展開する石田氏の見解のなかで、上のような問題はどのような関連で説明されるのだろうか。

植民地問題 植民地を論じた第5章(川北昭夫執筆)は、重化学工業化との関連で資源問題を基軸に、日清日露期から十五年戦争期までという長期間を対象としたことが特長であろう。この視角の有効性は、「半隷農的零細耕作農民」と「半隷奴的賃金労働者」とによってなる国内市場の狭隘さから植民地侵略を説くことの一面性を批判し、「30年代における植民地政策の決定的転換」を日本資本主義の構造的性質に即して捉えることができる点にあると、川北氏は主張する(下、103ページ)。重化学工

業化の進展が資源問題を深刻化するという限りでは、単純な資源貧困論とも異なる展開を示している。しかし、両大戦期の植民地問題を、原料資源問題に限定して論ずるのは、妥当性を欠くのではないか。米価問題に集約される植民地米の移入や、増大する植民地労働力の流入など、日本資本主義の構造的性質にふかき係る農業問題や労働問題との関連を植民地の側から明らかにしていく必要があったと思われる。

以上、内部構造の変化を論じた諸章の見解は、総じて、現象としての変化を単に指摘する傾向が強くなり、日本資本主義の内部構造の変化としてどのように関連しているかが積極的には説かれていないのである。「金融的従属」という規定が日本資本主義の再生産構造の性質に関して主張されている以上、それとの関連において、構造的変化を表現するという四つの特徴的な変化が、日本資本主義の再生産構造をどう変質させたのかが、明らかにされねばならなかった筈である。しかし、結論的に言えば、本書は極めてユニークな方法的枠組を提示しようとしたにもかかわらず、この問題提起は抽象的なレベルに止まり、各章の叙述には十分に生かされず、結果的には各章の叙述が平板な具体的事実の陳列館に終わったという感がぬぐいえない。筆者が、本書をあえて「通史」——言葉の本来的意味とは異なるが——と評するのはその意味である。

- 1) 山崎隆三『『日本資本主義分析』の方法とその批判史』『経済学年報』38参照。
- 2) 野田正穂『鉄道国有化と証券市場の構造変化(上)』『経営志林』8巻2号。同様の把握は数多く散見されるが、例えば本書のなかでも桜谷氏が日露戦後の外資輸入を説明する際に、その目的が軍拡を中心としたものであったことを述べている(下、111-112ページ)。
- 3) 三和良一「第一次大戦後の経済構造と金解禁政策」安藤良雄編『日本経済政策史論』上、東京大学出版会。もっとも三和氏の場合には、この入超構造を全体としては需要構造の変化と、産業貿易構造の変化のズレの問題として過渡的性格をもつものと考えている点で、桜谷氏の把握とは異なっていると思われる。
- 4) 労働力のあり方については、第2章で若干検討されているが、その内容は、すでに橋本寿朗氏から「ドグマ」的理解だとコメントされているのでここでは立ち入らない(『史学雑誌』88編7号、94ページ)。
- 5) 中村隆英『戦前期日本経済成長の分析』岩波書店、宇野弘蔵監修『講座帝国主義の研究』6、青木書店、三和良一前掲論文。
- 6) 安井国雄「第一次世界大戦期における重化学工業化と経済政策」『経済学雑誌』77巻3号。

(1979. 11. 30)